

I 企業結合関係届出の状況(1)

- 平成30年度において、企業結合計画の届出を受理した案件は321件(対前年度比4.9%増)であり、過去5年間で最多。
- 届出後30日間の禁止期間の短縮を行った案件は240件(対前年度比24.4%増)であり、過去最多。
- 平成30年度に届出を受理した321件のうち、「より詳細な審査が必要であるとして、第2次審査に移行した案件」は2件(いずれも平成30年8月に第2次審査に移行した「王子ホールディングス(株)による三菱製紙(株)の株式取得」及び「新日鐵住金(株)による山陽特殊製鋼(株)の株式取得」)。
- 平成30年度に審査が終了した案件のうち8件については、当事会社が申し出た措置を前提として独占禁止法上の問題はないと判断。

〔表1〕過去5年度に受理した届出の処理状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
届出件数	289	295	319	306	321
第1次審査で終了したもの (うち禁止期間の短縮を行ったもの)	275 (119)	281 (145)	308 (171)	299 (193)	315 (240)
第1次審査終了前に取下げがあったもの	11	8	8	6	4
第2次審査に移行したもの	3	6	3	1	2

(注) 当該年度に受理した届出の内数であり、合計は当該年度の届出件数となる。

- 企業結合の形態別でみると、同じ取引分野に属する商品・役務を供給する企業同士の水平型の企業結合の届出が最も多くなっているが、その割合は減少傾向にある。
- 一方、取引段階の異なる企業同士の垂直型の企業結合の割合が増加傾向にあり、全体の4割を占めている。

〔表2〕過去4年度における企業結合形態別の届出の推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
水平型企業結合	200 (68%)	197 (62%)	179 (58%)	179 (56%)
垂直型企業結合	91 (31%)	120 (38%)	121 (40%)	129 (40%)
混合型企業結合	118 (40%)	167 (52%)	132 (43%)	105 (33%)
合計	295 (100%)	319 (100%)	306 (100%)	321(100%)

(注) 複数の形態に該当する企業結合の場合、該当する形態を全て集計している。そのため、合計は届出受理件数と必ずしも一致しない。

Ⅱ 主要な企業結合事例の概要

○ 平成5年度以降、合計286事例を公表。

「平成30年度における主要な企業結合事例」の掲載事例一覧

No	事例の名称	1/2次 審査	水平	垂直	問題解消 措置	経済 分析
1	日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株)による(株)キャプティの株式取得	1	○	○		
2	王子ホールディングス(株)による三菱製紙(株)の株式取得	2	○			○
3	武田薬品工業(株)によるシャイアー・ピーエルシーの株式取得	1	○			
4	新日鐵住金(株)による山陽特殊製鋼(株)の株式取得	2	○		○	○
5	合同製鐵(株)による朝日工業(株)の株式取得	1	○			○
6	ジェイエックス・メタルズ・ドイチェラント・ゲーエムベーハーによるエイチ・シー・スターク・タンタラム・アンド・ニオビウム・ゲーエムベーハーの株式取得	1		○	○	
7	(株)USEN - NEXT HOLDINGSによるキャンシステム(株)の株式取得	1	○		○	○
8	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニーとトウエンティファースト・センチュリー・フォックス・インクの統合	1	○			
9	(株)ベルーナによるさが美グループホールディングス(株)の株式取得	1	○			
10	(株)ふくおかフィナンシャルグループによる(株)十八銀行の株式取得	2	○		○	
11	オリックス・アビエーション・システムズ・リミテッドによるアボロン・ホールディングス・リミテッドの株式取得	1	○			
12	小田急電鉄(株)による(株)ヒューマニックホールディングスの株式取得	1		○		
13	JFE環境(株)と東京臨海リサイクルパワー(株)の合併	1	○			